



ハウス内でのナスの管理作業の様子

## 経営概要

### 宮崎 武士

◆代表者・所在地

宮崎武士 高知県安芸市

◆経営規模

施設ナス 0.74ha

◆従業員数

常時雇用1名、パート・アルバイト3名

◆事業内容

施設ナスの生産のほか、ナスの消費拡大に向けた情報発信に取り組む。

## 1 現状と相談までの経緯

宮崎氏が農業経営を行う地域は、施設ナスの産地であるが、高齢化により農家戸数が減少している。

そのため、将来的に離農された方の農地を担うことを考え、**農地の受け皿となる法人を設立し、従業員の雇用などを行い、規模拡大に備えていきたい。**

法人化に向けて、メリット・デメリットの確認や設立の流れなど、専門家による多角的な視点からのアドバイスを求め、「高知県農業経営・就農支援センター（以下、「支援センター」という。）」へ相談した。

## 2 相談内容

法人化を目指す上で、合同会社・株式会社など法人形態の選択、法人化のメリット・デメリット、最適な法人設立の進め方についてアドバイスをもらいたい。

また、令和6年度に法人設立を具体的に検討しており、法人化した際の社会保険料負担や役員報酬の設定についてアドバイスをもらいたい。

## 3 支援内容

### ■支援チームによる支援計画の策定

今後の労働力確保のための法人化よりも、将来の経営をどのようにしていくのかといった検討が必要であることから、宮崎氏と相談しながら課題整理を行った。その上で、経営戦略会議を実施し、専門家を派遣して法人化に関する情報提供や将来の経営の方向性の検討に向けた指導・助言などを行うこととし、法人設立に向けた支援チームを編成して、支援計画等を策定した。

支援チーム構成員：

税理士、普及指導員、支援センター専属スタッフ

### ■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、支援センターが相談者と専門家との調整を行い、税理士の派遣を通じて、法人設立に向けた支援を実施した。

#### ・法人形態・税務会計の助言（税理士）

株式会社や合同会社等の法人形態による相違点の説明及び事例の紹介を行った。

法人化シミュレーションによって現在の経営を法人化した際の経費等の変化を視覚化して、助言を行った。

#### ・経営の将来ビジョンの明確化等に向けた助言（税理士）

法人設立に向けた経営診断・分析手法を説明した。将来ビジョンの明確化に向け、専門家によるアドバイスを基に法人の将来像をまとめるよう助言を行った。

また、施設園芸の作型に合わせた法人設立のスケジュールや具体的な手続きに関する助言を実施した。



税理士との面談の様子

### ■ 支援を受けて・・・

専門家のアドバイスを受けたことにより、法人形態ごとの特徴や法人設立に向けた手続き等の疑問点について理解が深まった。また、法人化シミュレーションによる必要な売上額等を把握できたことから、法人化を決意し、令和6年度中の法人化に向けて準備している。

### ■ 今後の展開

法人化に伴い、決算年度を施設園芸の作型に合うように変更する。これにより、1作における売上や経費の分析がこれまでに比べ分かりやすくなることから、経営改善・発展に向けた経営戦略の策定が具体的に行えることを期待している。

雇用の受け皿となって、**経営主の右腕となる従業員を育てられるよう、所得の向上と法人として働きやすい組織づくりを目指す。**

#### 喜びの声

専門家と直接話をする機会は少ないので、自分にはない視点からアドバイスをもらったのが良かったです。

事例を含めた法人形態による相違点や、シミュレーションにより法人化に踏み切るために必要な売上額等を知ることができたので、法人化への進め方を具体的に考えられるようになりました。



法人化シミュレーション資料

#### 専属スタッフ所感

相談者は、周辺地域の担い手の高齢化が進む中で、「今後の雇用の受け皿となるために法人化を目指す」という法人化への目的が明確化されていました。

シミュレーションでは法人設立後の社会保険料の増額により負担が大きくなる結果となったが、法人化への目的が明確であることから、今後具体的に対策を進める算段ができました。

法人設立後は、働きやすい環境整備に向けた組織作りや売上アップに向けた規模拡大及び販路開拓が必要になると思われます。

## <支援機関> 高知県農業経営・就農支援センター

### 組織概要

#### ■ 相談窓口

【経営・就農相談】

住 所：高知県高知市丸ノ内1丁目7番52号  
高知県庁西庁舎3階  
一般社団法人 高知県農業会議

電話番号：088-824-8555

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）  
9：00～12：00 13：00～17：00



経営・就農相談窓口外観

農業経営の法人化や経営継承、経営改善など、農業者の多様な経営課題の解決に向けた支援を行う常設の相談窓口であり、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士などの専門家を配置し、相談内容に沿った専門家を派遣しています。